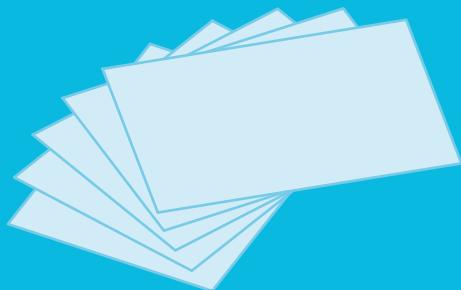
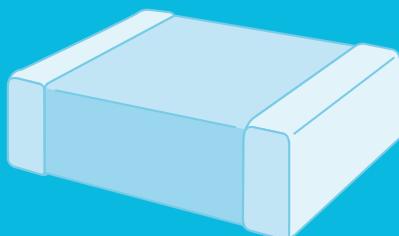
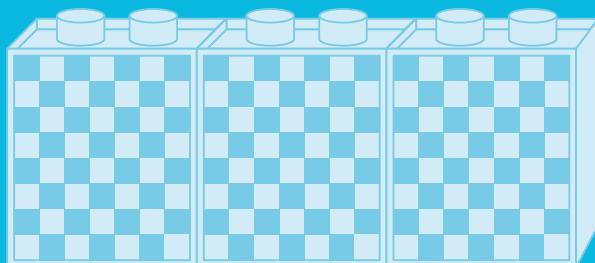


# Build the Future

豊かな未来の創造に貢献する



第122期

## 株主通信

中間報告書

2021年1月1日～2021年6月30日

### CLQSE-UP

暮らしのどこかに新日本電工  
機能材料事業編

詳しくは8ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

## トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様のご健康と、1日も早い収束をお祈り申し上げます。

さて、2021年上期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染が続いた地域もありましたが、ワクチンが普及した先進国を中心として経済活動が再開されたことにより、全般的には改善の動きを示しました。日本経済においても、緊急事態宣言の再延長などにより停滞感の強い状態が継続していましたが、輸出の増加などを背景に製造業を中心に景気回復の動きが見られました。

このような環境の中、当社が関連している市場においては、粗鋼生産量の増加、自動車産業の復調など、新型コロナウイルス感染症によるマイナス影響からの回復が見られました。

以上のような事業環境を背景に、当社グループの2021年上期の業績は、売上高は前年同期を上回りました。利益面につきましては前年同期と比べ減益となりましたが、これは前年同期と比べ棚卸資産評価損の戻し入れが大幅に減少したことによる影響であり、この影響を除けば大きく好転しました。

なお、第122期中間配当金につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」として連結配当性向年間30%程度を目安としている配当政策に基づき、1株につき4円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年9月



代表取締役社長 **青木 泰**

## 第122期上期の事業概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界は、新型コロナウイルスの感染抑制状況や経済対策により国・地域毎に濃淡はあるものの総じて回復しており、世界の粗鋼生産量は10億390万トンと前年同期と比べ14.5%増加しました。また、国内粗鋼生産量も製造業での持ち直しと米国・中国を中心とした世界経済の回復を背景に4,806万トンと前年同期と比べ13.8%増加しました。

このような環境の下、合金鉄事業は売上高・販売数量ともに前年同期を上回りましたが、棚卸資産評価損の戻し入れが大幅に減少したことにより前年同期と比べ減益となりました。ただし、この影響を除いた実質的な利益は好転しています。

機能材料事業は、昨年新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた自動車産業が減産から復調したことなどにより、前年同期と比べ増収増益となりました。

環境事業は、前年同期と比べモバイル型イオン交換樹脂塔の再生塔数が減少した一方で、焼却灰収集量及び処理量ともに堅調に推移したこともあり、前年同期と比べ増収増益となりました。

電力事業は、両発電所ともに順調に稼働し前年同期と比べ増収増益となりました。

以上の結果、当上期の連結売上高は309億47百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

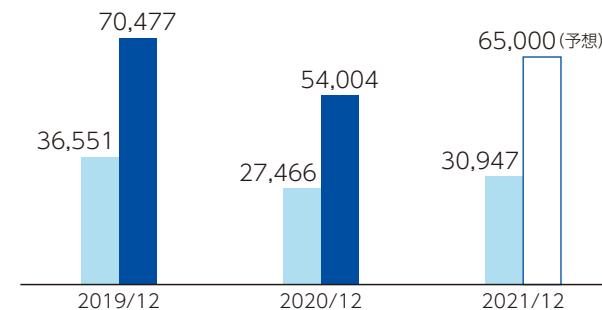
利益面では、合金鉄事業における減益などにより、経常利益は26億70百万円（同14.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億36百万円（同14.3%減）となりましたが、これは前年同期と比べ棚卸資産評価損の戻し入れが大幅に減少したことによる影響であり、この影響を除けば大きく好転しています。

## 財務ハイライト

### 連結売上高

**30,947**百万円（前年同期比12.7%増）

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



### 連結経常利益

**2,670**百万円（前年同期比14.2%減）

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



## 第8次中期経営計画のもと 素材と環境で人々の暮らしに貢献する より良い会社をめざしてまいります

代表取締役社長  
青木 泰  
Yasushi Aoki



**Q** 本年1月1日に代表取締役社長に就任されてから9か月が経過しました。現在のお気持ちと経営に対する思いをお聞かせください。

創業1世紀の優れた経営資産とポテンシャルを活かして、中長期的な成長を追求します。

新日本電工をより良い会社にしていくこと、それが私の使命だと考えています。より良い会社とは、安定した収益を上げながら世の中の役に立つ製品や技術を提供し、なおかつすべての社員が誇りを持って仕事ができる活力に溢れた会社を意味します。

当社は1925年の創業以来、一世紀に近い長い歴史の中で転変する事業環境に柔軟に適応し、さまざまな財産を蓄積してきました。財産のひとつがお客様との強固な信頼関係です。メインビジネスである合金鉄をはじめ、水素吸蔵合金、リチウムイオン電池正極材料、酸化ジルコニウムなどの主力製品を、製鉄や自動車関連などが国を代表する産業の会社様にご提供しています。同時に、卓越した金属精錬技術、化学品製造技術を基盤に事業領域の拡大に取り

組み、焼却灰溶融固化処理(EM)、環境システム、水力発電など、循環型社会や低炭素社会の構築に寄与する将来性豊かなビジネスを営んでいます。層の厚い人材や人的ネットワークも当社グループが保有する貴重な経営資源です。

こうした重層的なインフラを活用して、当社グループの持つポテンシャルを具体的な製品やビジネスとして具現化していくことが、中長期的な成長を追求する上で最も重要な経営テーマだと認識しています。私は代表取締役社長として、新日本電工の優れたDNAと市場における優位性を継承・発展させ、さらに良い会社をめざしてまいりたい決意です。

**Q** 当上期は、良好な業績での着地となりました。事業環境と連結業績をどのように評価していますか。

経済環境が好転した中で、基幹製品の安定供給と生産コスト削減への取り組みが奏功し、実力ベースでの業績は前年同期比で大きく改善いたしました。

2021年上期の経営環境は、新型コロナウイルスの感染再拡大が企業の事業運営を圧迫する厳しい状況で推移しました。一方、日本でもワクチンの接種がスタートしたほか、米国バイデン政権や日本政府の各種経済対策が次第にその効果を顕しつつあります。当社の主要顧客である日本の鉄鋼業、自動車産業も市場の需要回復を追い風に、成長軌道への回帰が鮮明になってきました。

当社グループでは、主力製品である合金鉄の市況が回復したことを受け、本年3月、2020年6月以来休止していた

鹿島工場の生産を再開し、合金鉄需要の拡大にフル生産で対応してきたとともに、全社的なコスト低減にも注力しました。2021年上期の経常利益は前年同期に比べ、棚卸資産評価損の戻し入れが大幅に減少したことで減益となりましたが、こうした施策が奏功して実力ベースでは大幅な改善となりました。

将来の成長を見据えた意思決定を行ったことも当上期の成果として強調したいと思います。鹿島工場の合金鉄生産を2021年末で終了し、同事業を徳島工場に集約することで生産効率の向上を図り、フル生産を維持していくこととしました。環境事業に特化する鹿島工場には、焼却灰4号溶融炉(EM4)を増設する計画です。酸化ジルコニウムや酸化ほう素など、市場の伸長が期待できる製品の生産力増強も決定するなど、今後の持続的成長に向けてさまざまな布石を打つことができた成果の多い半期だったと総括しています。

**Q** 2021年下期の経営方針をご説明ください。

既存製品のフル生産と新たな技術シーズの探索・事業化に挑戦します。

下期は新型コロナウイルス感染症の影響が残存する先行き不透明な事業環境が続くと予測しています。鉄鋼や自動車など当社グループの需要先では堅調な生産が持続すると予想されますし、合金鉄の市況も高水準に推移するものと見えています。他方では、世界最大のマンガン産出国である南アフリカの政情不安や半導体の供給不足による

自動車生産の一時休止が重大なリスクとして顕在化してきました。

そうした中、当社グループは、上期に引き続きフル生産、安定生産の継続に努めると同時に、生産活動における抜本的なコスト削減にも取り組み、通期でしっかりした経営成績を残したいと考えています。現在、徳島工場を進めている酸化ジルコニウムと酸化ほう素の生産能力増強工事も本年9月に完工し、通期業績に寄与するものと期待しています。また、先般スタートした第8次中期経営計画の下、合金鉄、機能材料、環境、電力の基幹4事業について事業基盤のさらなる強化を図るとともに、新たなビジネスにつながる技術シーズの探索と早期の事業化にも経営資源を積極投入する方針です。

**Q** 本年4月、第8次中期経営計画を公表されました。本中計の狙いと目標を教えてください。

10年後の「ありたい姿」からバックキャストし、今後3年間の取り組み方針を決定しました。

現在、私たちは、新型コロナウイルスの感染拡大に加え、産業社会の成熟化、少子高齢化、脱炭素社会の進展、デジタル革命など、さまざまな事象が同時並行的に進行する変化の時代を迎えています。そうした状況の下で中長期的な成長を追求するためには、過去の延長線上ではなく、まったく新しいビジョンに基づいて成長戦略を検討・策定することが欠かせません。

私たちはこうした認識に立ち、新日本電工の10年後の企業像を想定し、そこからバックキャストするかたちで新たな中期経営計画の基本方針と主要課題を決定しました。10年後のありたい姿、それは「素材と環境で人々の暮らしを支え、より良い未来に向かって挑戦し続ける会社」です。その最初のステージである第8次中期経営計画では、「10年後へつながる成長基盤の確立“4Cores+Growth”」を基本方針に掲げ、3年間に取り組むべき経営課題として「既存ビジネスの強化」「新規ビジネスへの挑戦」「事業環境変化に適応する強い企業体質の構築」を設定しました。

既存ビジネスの強化については、基幹4事業の収益性をさらに高めていきます。合金鉄の生産を徳島工場に移管・集約することで生産効率の一層の向上を図るとともに、焼却灰溶融固化処理事業では4溶融炉体制を構築したのち、5炉・6炉体制を視野に入れた検討をいたします。

**安定した収益をあげつつ、  
世の中の役に立つ製品・技術を提供し、  
社員が誇りを持って働く  
活力溢れる会社として、  
さらなる成長と発展を遂げる**

TOP MESSAGE

新規ビジネスに関しては、当社グループが培ってきた素材技術や環境関連技術を基盤に、従来の1.5倍の経営資源を研究開発活動に投入し、新規事業のシーズ探索と早期の事業化を推進していく計画です。国内主力製品のグローバル市場への展開やDX(デジタルトランスフォーメーション)への取り組みも加速してまいります。

定量目標については、最終年度の2023年度に、連結売上高600億円、連結経常利益60億円、ROE(自己資本利益率)8%以上を達成したいと考えています。

**Q** 最後に株主還元方針を含め、株主の皆様に対するメッセージをお願いします。

安定配当の継続と着実な利益成長により、株主価値の最大化を図ってまいります。



当社グループはこれまで、株主さまをはじめ、多くのステークホルダーの方々に支えられて着実な発展を続けてまいりました。優れた収益力と成長力を発揮して企業価値の向上を図ることはもとより、カーボンニュートラルやSDGsへの積極的な対応を通じてより豊かな社会の形成に貢献していくことが当社グループの変わることのない責務であると認識しています。

そのためにも、研究・営業・製造各部門の連携を一段と強化することで、世の中の役に立つ製品・技術を適時的確に提供する、外部環境に左右されない強靱な事業構造を確立していきたいと考えています。さらに産業社会の変化に即応できる先見力ある人材を育成・活用することで企業体質のさらなる強化を図っていく方針です。

株主の皆様への利益還元につきましては、従来通り、配当性向30%を目安に安定的な配当を継続するとともに、戦略的な研究開発投資、設備投資を実行し、持続的な利益成長による株主価値の最大化を追求してまいります。また、東京証券取引所に2022年4月に新設される「プライム市場」への採択を目標に、ガバナンスの実効性向上と透明性ある情報開示に取り組んでいきます。

新日本電工はこれからも、創業来のDNAである誠実でひたむきな経営姿勢を堅持し、すべてのステークホルダーから信頼され、期待される「より良い会社」をめざしてまいります。株主の皆様にはなお一層のご支援を賜りたく心よりお願い申し上げます。

## 今後の見通し

### 通期（第122期）の見通し

下期の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、経済活動の再開がさらに進んでいくものと予想していますが、「デルタ株」への感染拡大の影響など、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続くものと想定しています。

一方、当社が関連している市場に目を向けてみますと、鉄鋼市場において引き続き需要家の操業が好調に続くものと想定されることに加え、高炭素フェロマンガンの市況の高位推移により、合金鉄事業は堅調に推移するものと想定しています。

機能材料事業は、電子部品向け部材・自動車関連向け部材の販売がともに堅調に推移するものと想定していますが、世界的な半導体不足による自動車減産のリスクについては、注視する必要があります。

環境事業においては、環境システム事業は概ね堅調に推移するとともに、焼却灰溶融固化事業においても、設備修繕による焼却灰処理量の減少はありますが、安定して操業するものと見込んでいます。

また、電力事業については、引き続き安定操業による計画通りの発電に努めてまいります。

以上の事業環境を踏まえた通期連結業績予想は、2021年5月11日に開示した予想を上回る見込みとなりました。

単位：百万円

	第121期 (2020年12月期)	第122期 (2021年12月期) 前回予想値 (5月11日発表)	第122期 (2021年12月期) 今回予想値 (8月11日発表)	増減率 (%) (対前期実績)	増減率 (%) (対前回予想)
売上高	54,004	64,000	65,000	20.4	1.6
経常利益	3,063	4,000	5,500	79.6	37.5
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,615	2,500	4,000	52.9	60.0

### 中間配当及び期末配当の予想について

当社は、配当政策につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」の指標として連結配当性向30%を目安とすることをしています。

この方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます。同じく、期末配当金につきましても、1株につき4円とさせていただきます。



## 蓄積された冶金・粉体技術を活かして、 高機能と高品位を併せ持つ製品を提供

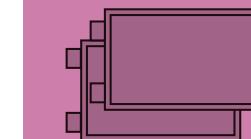
当社の機能材料は、高機能と高品位を併せ持つ製品で構成されており、自動車関連用部材や電子部品用部材など数多くの先端部材に採用されています。

私たち、新日本電工は、機能材料を安定供給することを通じて、今日もどこかで皆様の生活を支えています。

### リチウムイオン電池 正極材料



主に電気自動車用のリチウムイオン電池に使用されています。

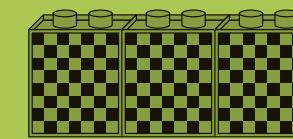


当社は、20年以上のリチウムイオン電池正極材料の量産実績があり、蓄積された技術力でお客様の厳しい品質ニーズに応えています。

### 水素吸蔵合金



水素吸蔵合金は、水素を吸蔵したり放出したりできるユニークな合金で、ハイブリッド車用ニッケル水素電池の負極材料として使用されています。



当社は、ハイブリッド自動車用ニッケル水素電池向け水素吸蔵合金製造の国内トップメーカーです。

### 酸化ほう素



ディスプレイ用ガラス基板など、主にガラス用途に使用されています。

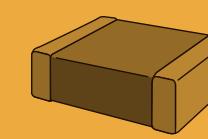


当社は、国内唯一の酸化ほう素メーカーとして、極めて不純物の少ない高品質高純度な製品を供給しています。

### ジルコニア・ マンガン化成品



車載用電子部品（積層セラミックコンデンサなど）に使用されています。



当社の酸化ジルコニウムは、一次粒子が約20ナノメートルと極めて微細で、かつ高純度です。マンガン化成品については、独自の技術により高純度炭酸マンガンを供給しています。

# セグメント別の概況

## 合金鉄事業

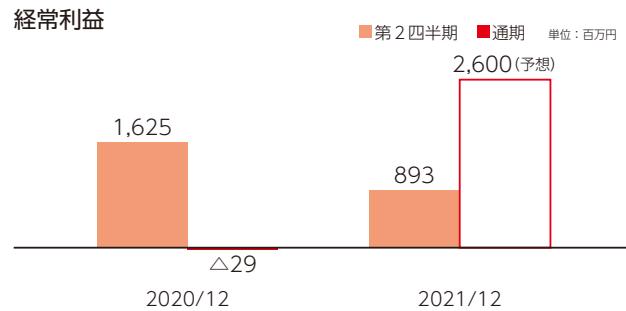
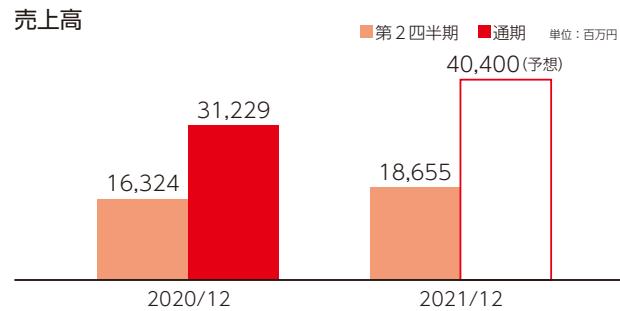
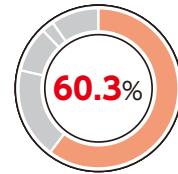
世界の粗鋼生産量が回復に向かった状況の中、主力製品である高炭素フェロマンガンの製品市況は、需給引き締まりにより上昇に転じました。販売数量につきましても、需要家の操業回復が顕著であったため増加し、前年同期と比べ大幅に増加しました。

利益面は、棚卸資産評価損の戻し入れが大幅に減少したことにより前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当上期の業績は、前年同期と比べ増収減益となりましたが、棚卸資産評価損の戻し入れ額の影響を除いた実質的な利益は、原材料コストが前年同期と比較して低減したこともあり、約30億円好転しています。



売上高構成比  
(2021年第2四半期)



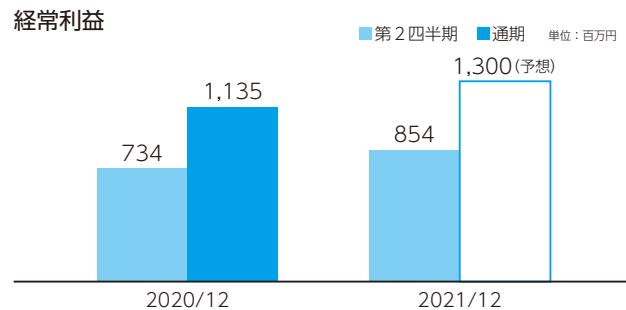
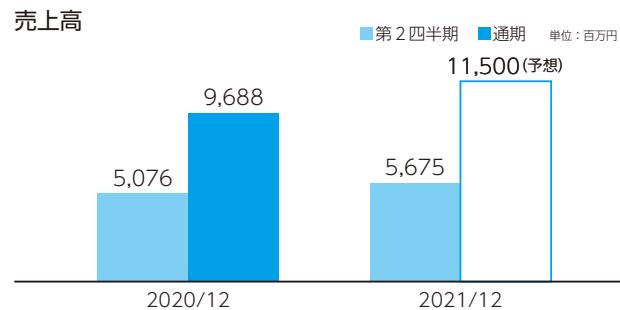
## 機能材料事業

昨年、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた自動車産業が減産から復調したことにより、水素吸蔵合金及びリチウムイオン電池正極材受託事業など、電池材料の販売は、前年同期と比べ増加しました。また、酸化ジルコニウム・酸化ほう素等の販売も堅調に推移し、前年同期並みとなりました。

以上の結果、当上期の業績は、前年同期と比べ増収増益となりました。



売上高構成比  
(2021年第2四半期)



## 環境事業

環境システム事業につきましては、モバイル型イオン交換樹脂塔の再生減少などにより、前年同期と比べ減収減益となりました。一方、焼却灰溶融固化処理事業につきましては、焼却灰収集量及び処理量ともに堅調に推移したため、前年同期と比べ増収増益となりました。

以上の結果、当上期の業績は、前年同期と比べ増収増益となりました。



売上高構成比  
(2021年第2四半期)



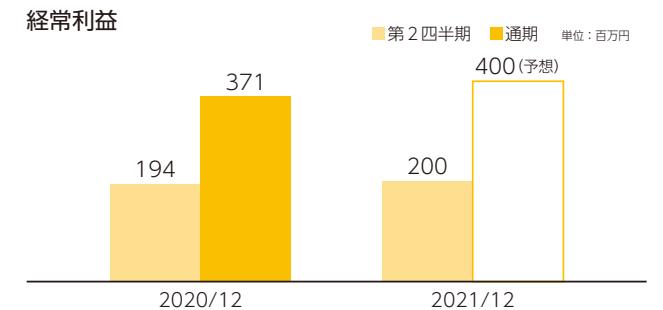
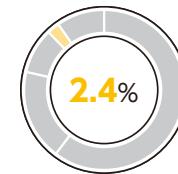
## 電力事業

FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を利用した売電事業として、2カ所の水力発電所が順調に稼働しました。また、当上期は、気象条件にも恵まれたため、前年同期を上回る売電量となりました。

以上の結果、当上期の業績は、前年同期と比べ増収増益となりました。



売上高構成比  
(2021年第2四半期)

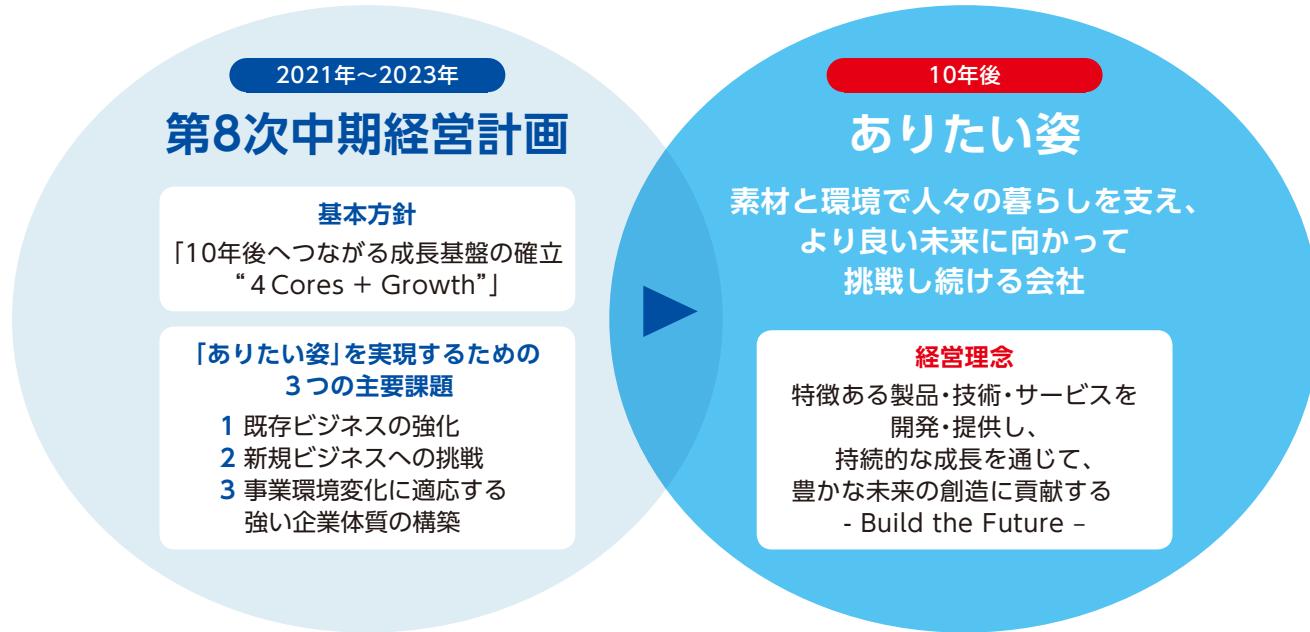


# 第8次 中期経営計画

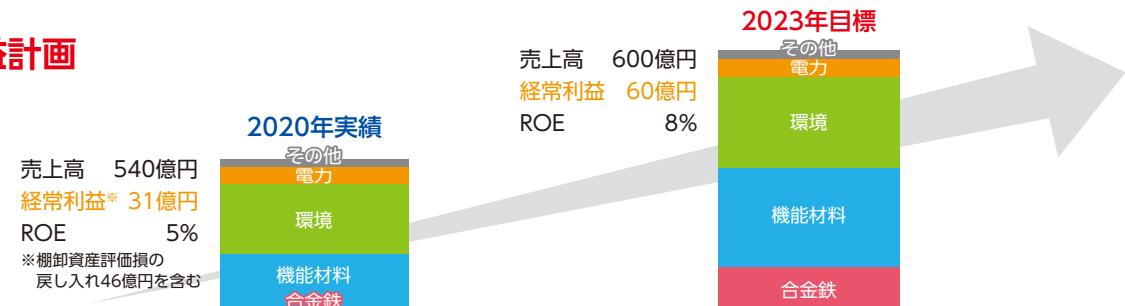
2021年4月20日に  
第8次中期経営計画(2021年~2023年)を発表しました。  
10年後の「ありたい姿」の実現に向け、  
全社一丸となって課題に取り組んでまいります。

## 第8次中期経営計画の概要

—基本方針及び10年後の「ありたい姿」並びに経営理念—



## 収益計画



## 第8次中期経営計画 3つの主要課題

### 1 既存ビジネスの強化

各事業の競争力向上と収益力最大化を追求

#### 合金鉄セグメント

抜本的な生産構造改革による収益安定化



#### 機能材料セグメント

電池材料・電子部品関連分野へ供給力の積極的増強



#### 環境セグメント

パーフェクトリサイクルと低環境負荷を強みに積極的拡大を図る製品提供力を活かした事業の深掘りと新市場への参入



#### 電力セグメント

FIT事業計画に基づく安定操業・安定収益確保  
再生可能エネルギーを利用した発電拡大の検討



### 2 新規ビジネスへの挑戦

技術力、商品力を発揮した新市場開拓・新規事業展開、研究開発強化、他社との協業検討



### 3 事業環境変化に適応する強い企業体質の構築

経営資源の最大活用、積極的な投資、脱炭素化への取り組み、DXの推進

#### 投資計画

■設備投資額(3ヵ年)  
150億円  
(対前中計20%増)

#### ■M&A、アライアンス

海外展開、新ビジネスの開拓を含めた積極的な連携を検討

#### 脱炭素化への取り組み

幅広い製品・技術・サービスを結集して2050年カーボンニュートラルへの一層の貢献を目指す

合金鉄セグメント	・軽量化による自動車燃費向上に貢献(超ハイテン鋼板) ・水力発電を利用した海外での合金鉄製造
機能材料セグメント	・自動車電動化に貢献する電池材料の提供 ・電化社会を支える情報通信に貢献する電子部品材料の提供
環境セグメント	・CO <sub>2</sub> 排出量が少ない焼却灰のパーフェクトリサイクル ・水素ステーションへの純水製造装置提供
電力セグメント	・再生可能エネルギーによる発電(水力発電)

#### DXへの取り組み

■インテリジェンスの強化  
基幹(業務・会計)システムの刷新:2024年より稼働

■操業、業務のスマート化  
AI・IoT等デジタル技術の活用による操業技術の高度化

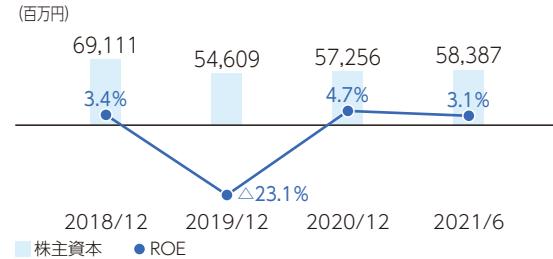
# 主な連結財務指標

より詳しい財務情報は、当社ホームページをご覧ください。  
<http://www.nippondenko.co.jp/ir/>

## 売上高／売上総利益率



## 株主資本／ROE



## 総資産／自己資本比率



## 設備投資



## 経常利益／経常利益率



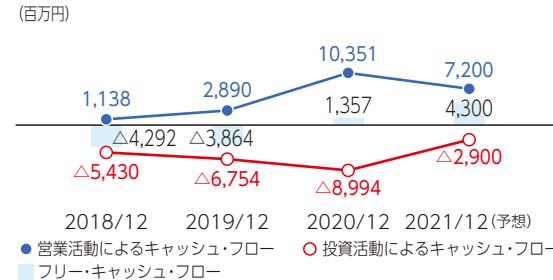
## ネットD/Eレシオ



## 減価償却費



## キャッシュ・フロー



# 会社情報 (2021年6月30日現在)

## 会社の概要

商号 新日本電工株式会社 Nippon Denko Co., Ltd. 資本金 11,072,275,300円  
 設立年月 1934年12月 営業品目 合金鉄・機能材料・環境・電力

## 役員

### 取締役

役職	氏名
代表取締役社長	青木 泰
取締役専務執行役員	越村 隆幸
取締役専務執行役員	谷奥 俊
取締役相談役	白須 達朗

役職	氏名
社外取締役	細井 和昭
社外取締役	大見 和敏
社外取締役	中野 北斗

### 監査役

役職	氏名
常勤社外監査役	伊丹 一成
社外監査役	青木 良夫
社外監査役	都 正二
社外監査役	木村 浩明

### 執行役員

役職	氏名
専務執行役員	山寺 芳美
常務執行役員	古跡隆一郎
執行役員	山田 統明
執行役員	喜田 英志

役職	氏名
執行役員	佐藤 雄樹
執行役員	西尾 清明
執行役員	上 直
執行役員	積田 正和

役職	氏名
執行役員	田中 徹

## 会社の株式に関する事項

発行可能株式総数 300,000,000株  
 発行済株式の総数 146,853,367株  
 株主数 29,771名  
 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	30,314	20.64%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	7,463	5.08%
株式会社みずほ銀行	4,000	2.72%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,775	2.57%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	3,312	2.26%
株式会社三菱UFJ銀行	2,354	1.60%
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.43%
新日本電工取引先持株会	2,057	1.40%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	1,965	1.34%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口6)	1,746	1.19%

(注) 持株比率は自己株式 (7,944株) を控除して算出しております。

## 拠点

本社	東京都中央区
生産拠点	徳島工場：徳島県阿南市
	鹿島工場：茨城県鹿嶋市
	富山工場 (射水地区)：富山県射水市
	富山工場 (高岡地区)：富山県高岡市
	妙高工場：新潟県妙高市
	郡山工場：福島県郡山市
営業所	日高工場：北海道様似町
	幌満川発電所：北海道様似町
営業所	大阪営業所 (大阪府大阪市)
研究所	徳島県阿南市

## ▶ 株式会社についてのご案内

**本社所在地** 東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282)  
電話 (03) 6860-6800 (総務部)  
ホームページ <http://www.nippondenko.co.jp/>

**事業年度** 1月1日から12月31日まで

**定時株主総会** 3月下旬

**剰余金の配当基準日** 期末配当 12月31日  
中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)

**定時株主総会の基準日** 12月31日  
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

**単元株式数** 100株

**株主名簿管理人 事務取扱場所** 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

**公告方法** 電子公告 (<http://www.nippondenko.co.jp/>)  
ただし、やむを得ない事由により電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載します。

**上場金融商品取引所** 東京証券取引所

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	お取引の証券会社になります。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

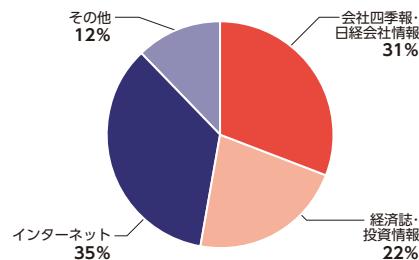
## IR INFORMATION

2021年3月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。

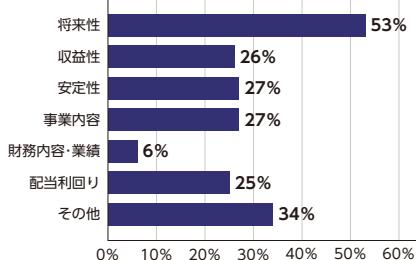
いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。集計結果、株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

## アンケート結果

あなたは当社をどこでお知りになりましたか？



あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか(いくつでも)？



## 新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

## 株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード ●●●●●●●●

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。  
(タイトル、本文は無記入)  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、ご回答いただいた方の中から  
本書がお手元に到着し  
てから約2ヶ月間です。抽選で簿留(図書カード500円)を贈呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。  
(株式会社 a2media)についての詳細  
<https://www.a2media.co.jp/>

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ  
【e-株主リサーチ事務局】 MAIL : info@e-kabunushi.com